

2025年3月期決算説明資料

2025年5月13日

三 信 電 気 株 式 会 社

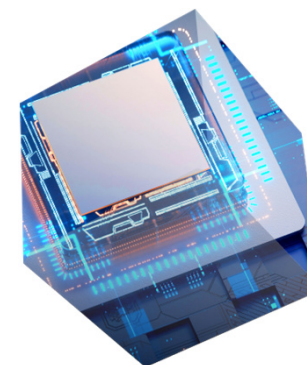
代表取締役 社長執行役員 (CEO) 鈴木俊郎

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーを
モットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～ 幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応 ～

国内外大手の半導体 / 電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ ICTでつなぐ社会インフラの創造 ～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



. 2025年3月期業績概要

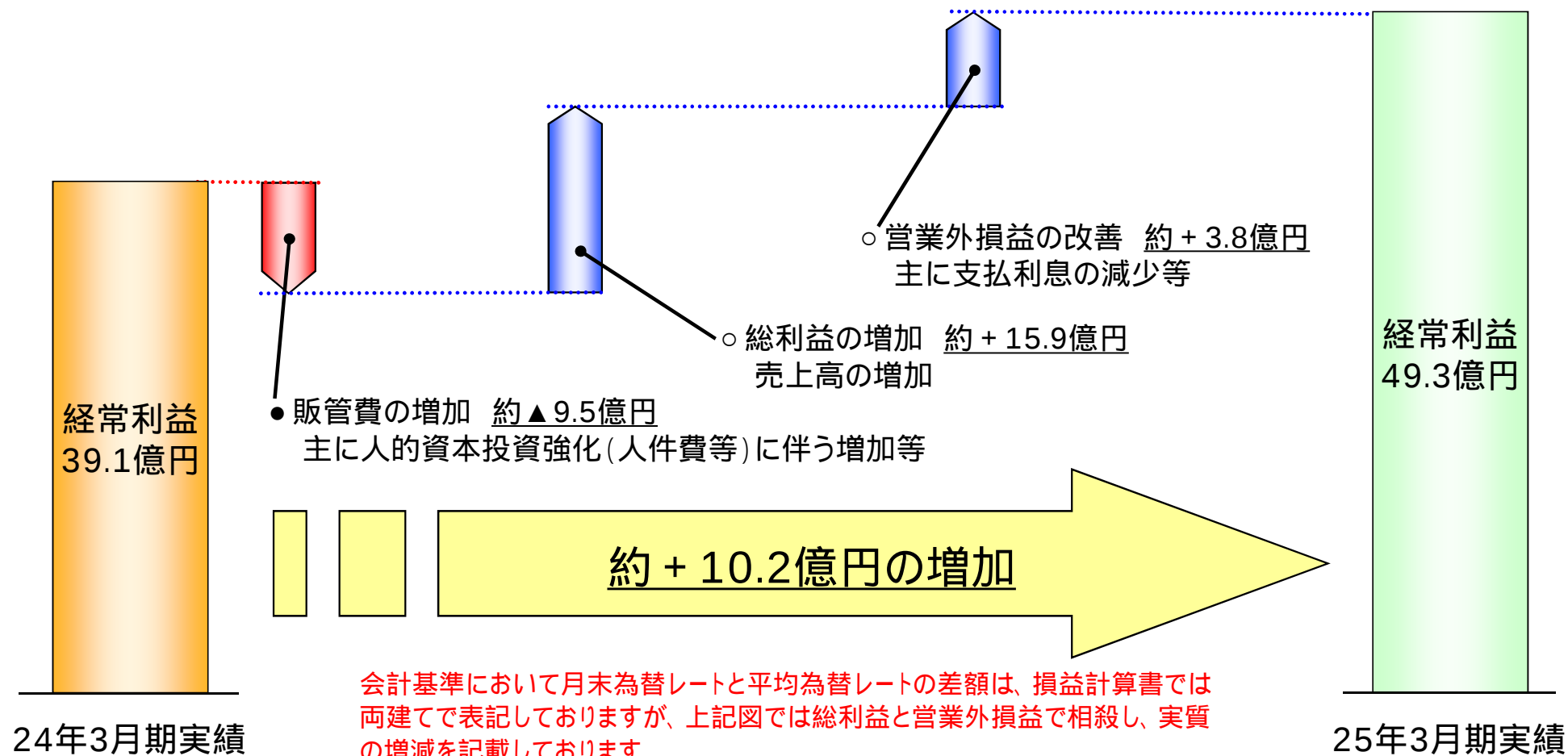
25年3月期 連結業績概要（単位：億円）

■ 売上高は前期比12%の増加、販管費は増加も売上拡大により増益、ROEは8.9%

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	前期比	予想	予想比
売上高	1,402.0	1,573.4	112%	1,540.0	102%
売上総利益	11.1% 155.5	10.5% 165.5	106%	未公表	-
販管費	7.0% 98.0	6.8% 107.6	110%	未公表	-
営業利益	4.1% 57.5	3.7% 57.9	101%	3.1% 47.0	123%
経常利益	2.8% 39.1	3.1% 49.3	126%	2.8% 43.0	115%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.0% 27.4	2.2% 35.2	128%	1.9% 30.0	117%
自己資本当期純利益率 （ROE）	7.6%	8.9%	+ 1.3p	未公表	-
換算レート（1米ドル）	¥144.62	¥152.56	¥7.94	未公表	-

予想は2025年2月14日において修正した予想数値
ROEおよび換算レートの前期比は増減を記載

25年3月期 連結経常利益対前期比較



25年3月期 セグメント別連結業績概要（単位：億円）

■ デバイス事業

新規ビジネスの立ち上げもあり車載向けを中心に販売増加、円安も寄与し、前期比増収増益

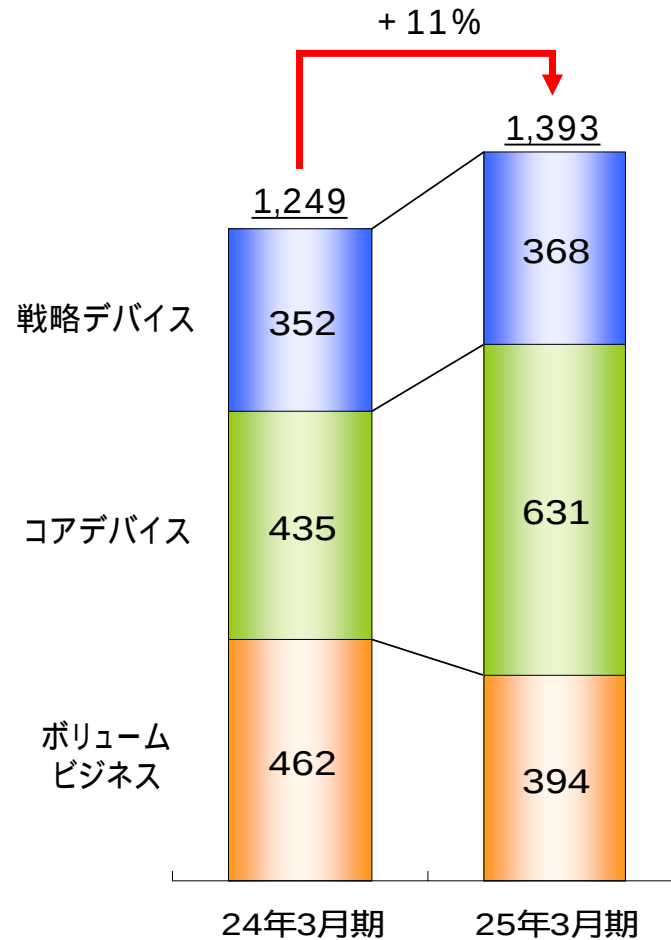
■ ソリューション事業

企業向けネットワークシステム関連ビジネスを中心に総じて堅調に推移し、前期比増収増益

		24年3月期 実績	25年3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	1,249.1	1,392.7	111%
	営業利益	3.9% 48.7	3.5% 48.3	99%
	セグメント利益	1.7% 21.0	2.0% 27.7	132%
ソリューション 事業	売上高	152.9	180.7	118%
	営業利益	14.4% 22.0	14.6% 26.3	120%
	セグメント利益	11.8% 18.1	12.0% 21.6	119%
換算レート（1米ドル）		¥144.62	¥152.56	¥7.94

換算レートの前期比は増減額を記載

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

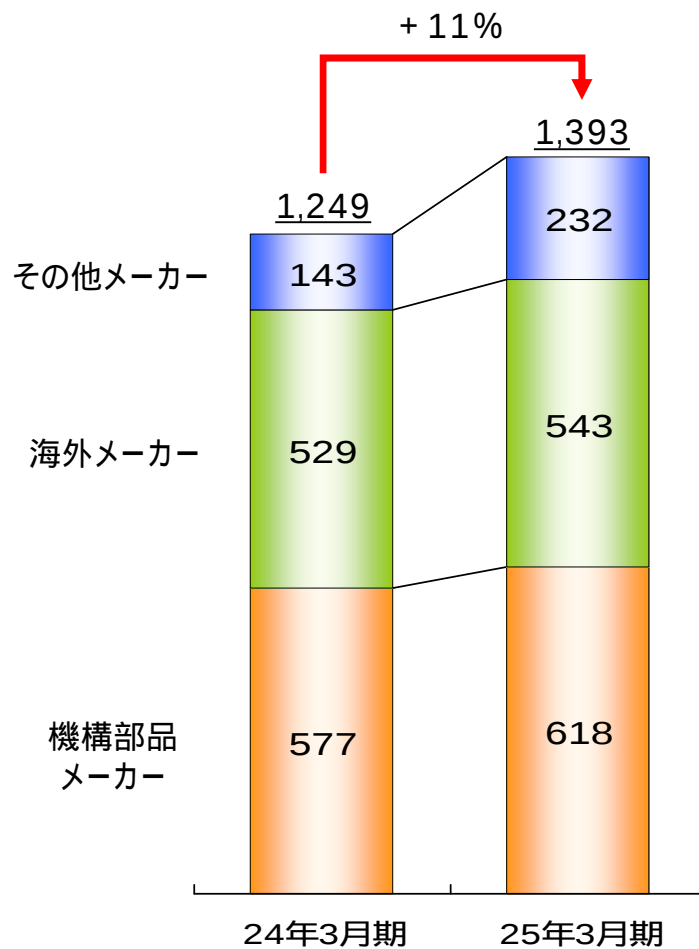


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- 戦略デバイス（前期比 + 5%）
 - 無線 / アナログ半導体等の海外商材が増加
- コアデバイス（前期比 + 45%）
 - 車載向けをはじめ総じて好調
- ボリュームビジネス（前期比 ▲ 15%）
 - モバイル向けや社会インフラ向けが減少

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

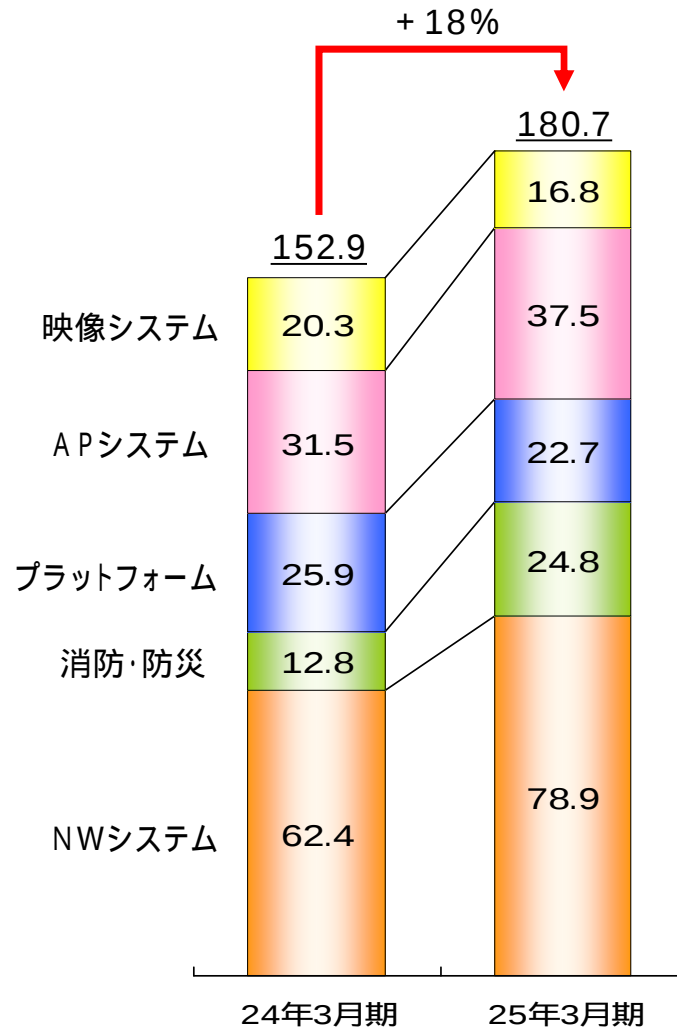


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- その他メーカー（前期比 + 62%）
 - 車載向けが増加
- 海外メーカー（前期比 + 3%）
 - 無線 / アナログ半導体等が増加
- 機構部品メーカー（前期比 + 7%）
 - モバイル向けを除き総じて堅調

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- 映像システム（前期比 ▲17%）
 - ストリーミング配信案件が減少
- APシステム（前期比 +19%）
 - ソフト開発案件が増加
- プラットフォーム（前期比 ▲12%）
 - サーバ関連が減少
- 消防・防災（前期比 +94%）
 - 既存顧客の更新 / 新規案件の獲得により増加
- NWシステム（前期比 +26%）
 - 大手NW案件好調により増加

25年3月期 連結財務状況（単位：億円）

- 総資産は841億円、棚卸資産削減を進めるも増収による売上債権増加や固定資産増で前期末比+52億円
- 有利子負債は前期並みの241億円、D/Eレシオは0.59倍
- 純資産は剰余金の増加により前期末比+22億円、自己資本比率は48.2%と財務健全性を維持するも資本効率には課題
- 営業C/Fは棚卸資産削減と仕入債務増加により40億円を確保

貸借対照表

	23年3月末 実績 A	24年3月末 実績 B	B - A 増減	25年3月末 実績 C	C - B 増減
現預金	88.9	87.9	1.0	93.6	5.7
売上債権	372.7	344.8	27.8	406.3	61.4
棚卸資産	250.0	229.3	20.7	197.6	31.7
その他資産	74.4	126.8	52.4	143.0	16.3
資産合計	786.0	788.8	2.8	840.5	51.7
仕入債務	138.6	133.5	5.1	155.6	22.1
有利子負債	268.3	239.6	28.7	241.2	1.6
その他負債	36.6	32.0	4.6	38.2	6.2
純資産合計	342.5	383.7	41.2	405.5	21.8
負債・純資産合計	786.0	788.8	2.8	840.5	51.7
自己資本比率	43.5%	48.5%	5.0%	48.2%	-0.3%

キャッシュフロー計算書

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績
売上債権の減少 (は増加)	7.9	59.6	63.9
棚卸資産の減少 (は増加)	44.7	35.2	31.4
仕入債務の増加 (は減少)	17.0	19.8	23.3
その他	46.0	17.6	49.0
営業C/F	7.8	57.4	39.8
投資C/F	0.5	3.6	22.2
財務C/F	2.6	58.8	11.1
換算差額	1.5	4.1	0.8
現預金の増減額	4.1	1.0	5.7
現預金の期末残高	88.9	87.9	93.6

● 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

● 25年3月期における配当

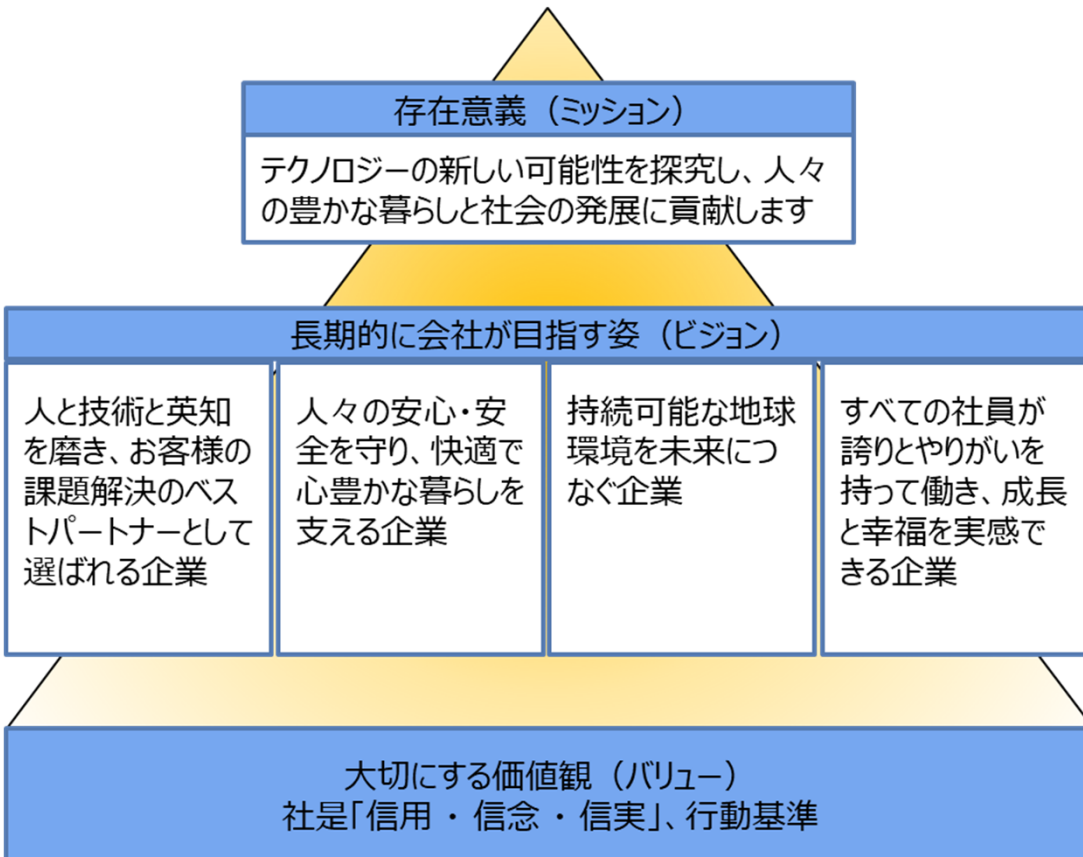
1株当たり年間配当金 135円(中間配当:30円、期末配当:105円)、連結配当性向 47.4%

期末配当については2025年6月20日開催予定の当社第74期定時株主総会における承認を前提

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	40円	80円	135円	105円	135円	+30円
	記念配当	-	20円	-	-	-	-
	合計	40円	100円	135円	105円	135円	+30円
配当性向		46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	47.4%	+0.1%

. V76中期経営計画と進捗状況

長期的な企業ビジョンについて



当社グループは、幅広いステークホルダーと相互理解を深め、共に発展していくことが持続的な企業価値の向上に繋がると考えております。当社グループでは新たに長期的な企業ビジョンを定め、その実現に向けた重要課題を設定しました。これらの課題に真摯に取り組んでまいります。

【重要課題】

1. 事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための課題
 - (1) 長期的な事業構造の最適化に向けたリソースシフト、組織・制度の整備
 - (2) 既存事業における間接業務の効率化、SFA活用による売上、収益拡大
 - (3) デジタル技術を活用したソリューションによる成長事業の開拓
 - (4) 資本効率の継続的な改善
2. サステナビリティに関する課題
 - (1) 人的資本経営の推進
 - (2) サプライチェーンにおける環境マネジメントの推進
 - (3) 事業を通じた社会課題解決への寄与
 - (4) 経営会議体の実効性向上を通じた監督機能の強化

V76中期経営計画(V76)について

【V76期間】 2025年3月期～2027年3月期の3ヶ年

【V76定量目標】 安定してROE 8%以上を実現する事業構造の構築

V76最終年度 定量目標 (2027年3月期)	経常利益	当期純利益
	50億円以上	35億円以上

- 株主資本コストを8%と想定
- 事業の収益性、安定性、成長性に同業他社比課題があり、安定的にROE 8%を上回るための収益基盤および財務基盤の整備が必要
- ROE向上と併せて株主資本コストを低減することでエクイティスプレッドを拡大

下記取り組みを通じて
PBR1倍超を目指す

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略
2. 財務戦略
 - (1) 効率性と安全性を両立した資本構成の最適化
 - (2) 収益性改善とキャッシュ創出に向けた資産効率の向上
 - (3) 資本収益性に基づく適切なリソースの配分
3. 株主還元政策
連結配当性向50%を目処とした配当の継続

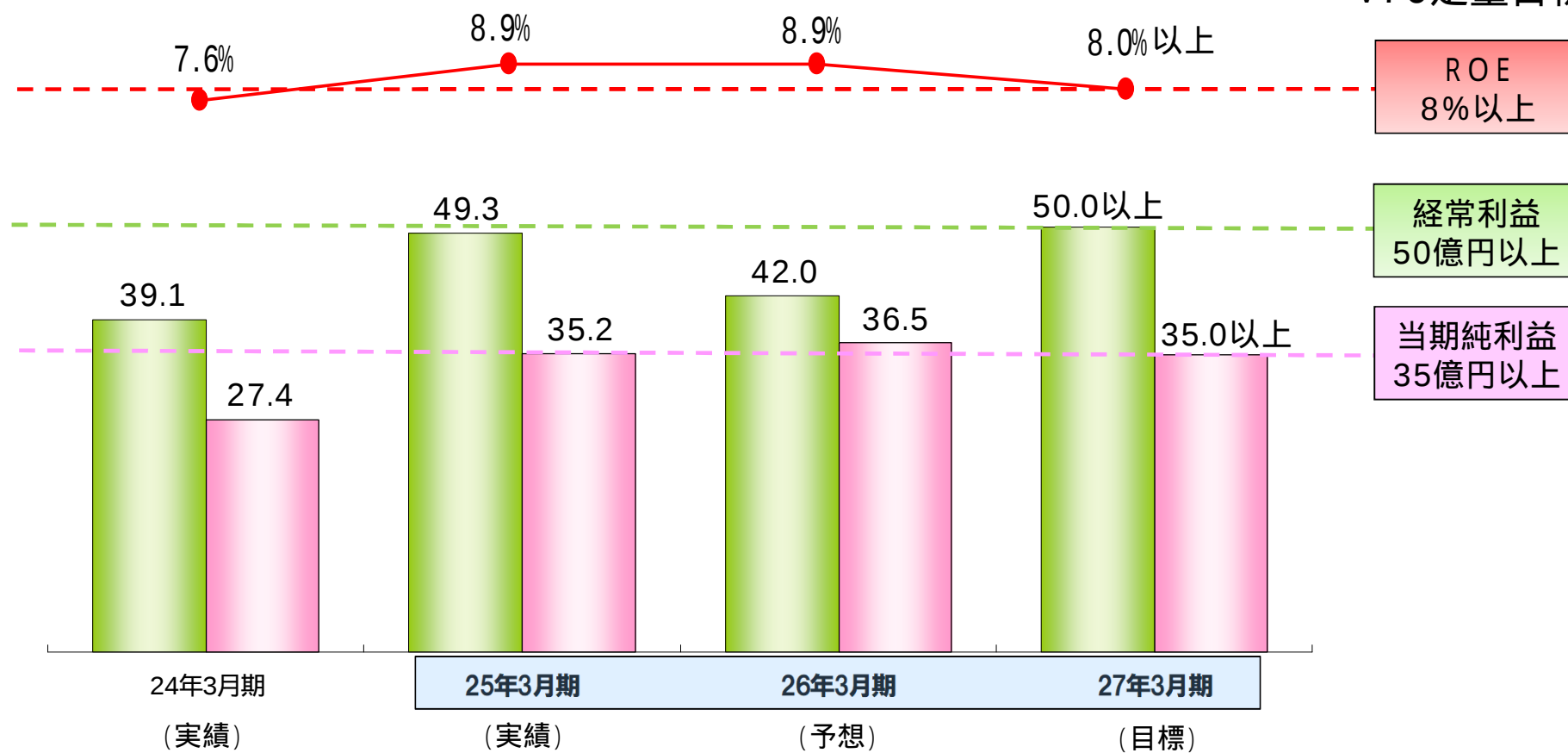


サステナビリティに関する取り組み

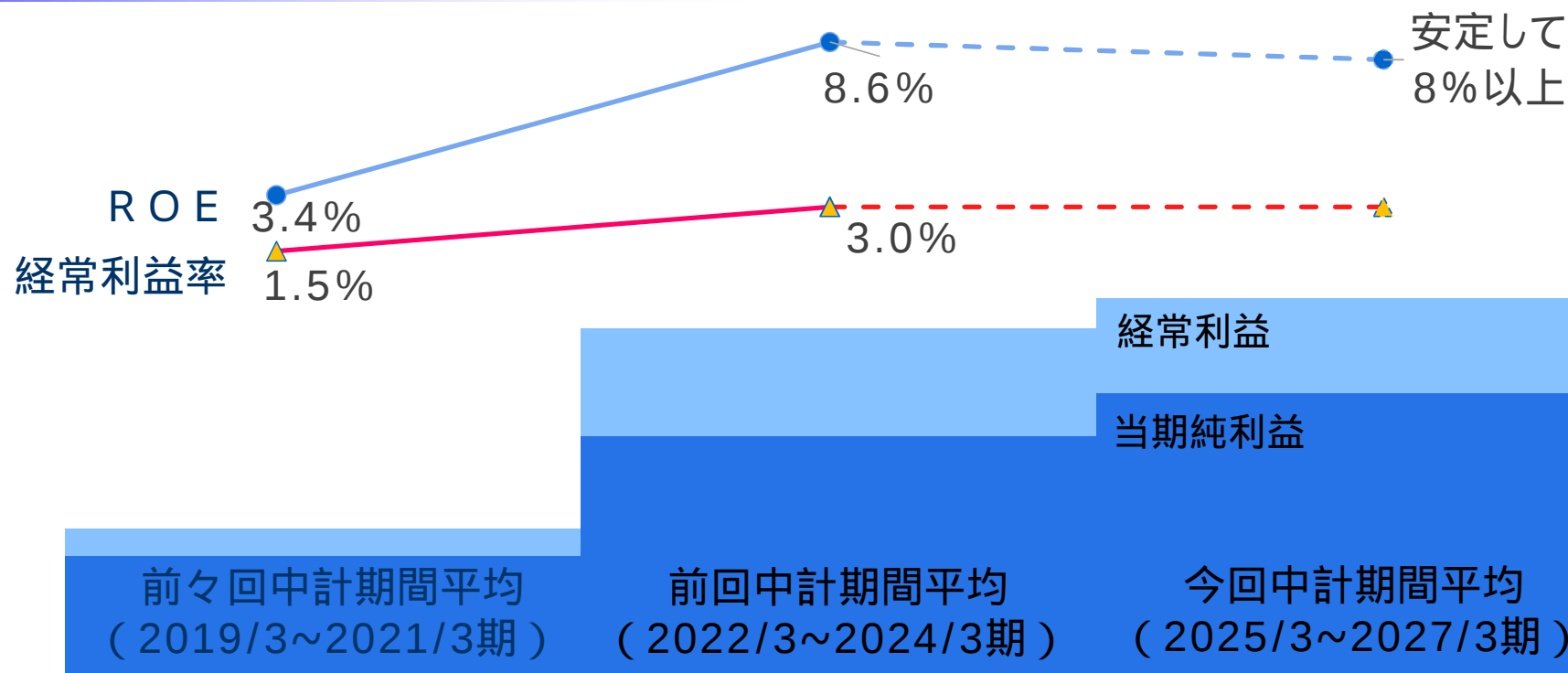
1. 人的資本経営の推進
 - (1) 多様な人材の活躍推進に向けた意識・行動改革と制度整備
 - (2) 戦略的能力獲得に向けて人材の採用、教育への積極的投資
 - (3) DX推進による労働生産性の向上と創造的活動の拡大
2. 環境マネジメントの推進
TCFD提言に沿った開示の充実とGHG排出量の削減
3. 監査等委員会、指名報酬委員会を通じた監督機能の強化

V76中計期間中の業績推移

V76定量目標



各中期経営計画期間の平均業績推移と今回中計のイメージ



経常利益	18.2億円	43.3億円	47.1億円
当期純利益	15.2億円	30.3億円	35.6億円

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略(デバイス事業)

	目指す方向性	取り組み状況
収益性向上に向けた取り組み	・組織・制度の整備、間接業務の効率化(SFA活用等)	・リソースの最適配分による拡販活動の効率化を目的とした組織再編を実施 ・デジタルマーケティングの活用拡大 ・営業支援強化に向けたシステム環境整備
安定性向上に向けた取り組み	・成長市場(分野では車載、エアコン、地域ではインド)への拡販強化に向けたリソースシフト ・技術力や当社独自性を通じた高付加価値化による競争力の向上	・マスマーケットに対する拡販体制の整備 ・自動車市場等に対する新商材の発掘と高付加価値による競争力強化 ・インドでの拠点設置を含む海外戦略の検討実施
成長性向上に向けた取り組み	・持続的な成長力創出に向けた戦略事業の構築	・既存顧客へのEMS提案による組込みビジネスの推進 ・車載市場向けオリジナルソリューション提案の推進 ・成長力創出に向けた新事業への取り組み(外部パートナーとの協業によるビジネス機会の創造等)

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略(ソリューション事業)

	目指す方向性	取り組み状況
収益性向上に向けた取り組み	(アプリケーション) ・スクラッチ開発からパッケージ、サービスへ転換 ・情報データ利用による生産性向上 (プラットフォーム) ・SI・運用保守などの付加価値提供	(アプリケーション) ・顧客深耕によるシステム案件の拡大 ・業務プロセスの効率化と外部リソースの活用 (プラットフォーム) ・高機能サーバ拡大とSI付加価値提供
安定性向上に向けた取り組み	(ネットワーク) ・企業/公共顧客内ネットワークインフラビジネスの維持 ・セキュリティ分野等の技術進化への対応継続 (映像) ・放送形態の変化、映像利用シーンの拡大ニーズの 囲い込み	(ネットワーク) ・プロジェクト管理の徹底と上流工程からの提案強化 ・セキュリティ分野における新技術への取り組み ・設計構築から運用、保守までトータルサービスの提供 (映像) ・市場競争力の高い製品シェア維持とメーカー連携
成長性向上に向けた取り組み	(消防防災) ・防災意識の高まりを背景にエリアを拡大 (DX、AI) ・ベンチャー企業連携による新規ビジネス創造	(消防防災) ・防災行政無線の新規エリア拡大と既存パーク維持 (DX、AI) ・新規開拓推進とDX商材の取り扱い拡大

2. 財務戦略

1) 効率性と安全性を両立した資本構成の最適化

- ・資金調達コスト上昇を防止するため一定水準の自己資本は確保
- ・資本効率性の向上のため自己資本の過度な積み上げは抑制



目標: 自己資本比率40% ~ 45%
(25/3末: 48.2%)

2) 収益性改善とキャッシュ創出に向けた資産効率の向上



CCCの改善
(24/3末: 118日 25/3末: 105日)

<u>連結現預金残高の適正化</u> (月商1ヶ月相当) <u>売掛金・在庫残高の削減</u> ・滞留売掛金削減 ・貸倒発生防止 ・在庫残高の適正化 ・滞留/不働在庫の削減 <u>資産効率化</u> ・投資有価証券の売却 2025/3期中に3銘柄売却し、 政策保有株式は14銘柄に縮減 ・不動産の有効活用/売却 大阪支店を2025年5月に売却	現預金  売掛金  在庫  投資有価証券  固定資産  その他資産	買掛金  借入金  その他負債 純資産  当期純利益 	<u>支払延伸による買掛金残高の増加</u> <u>連結資金効率化による借入金残高削減</u> <u>資本政策による純資産残高の適正化</u> <u>キャッシュ創出に向けた利益拡大</u> ・事業投資資金の確保 ・人的資本経営の推進 ・株主還元
--	---	--	--



3. 株主還元政策 (P E Rの向上)

1) 連結配当性向50%を目途とした配当の継続

2025年3月期配当: 135円 (連結配当性向47.4%)

2026年3月期配当: 140円 (連結配当性向47.4%)

2) 浮動株比率の向上

売出し(2025年2月)の実施による浮動株比率の向上(約35% → 約50%、当社試算)

売出し株式数: 3,106千株 (発行済み株式総数の19%)

1. 人的資本経営の推進

1) 多様な人材の活躍推進に向けた意識・行動改革と制度整備

- ・定年後再雇用者の処遇改定
- ・女性ワーキンググループの発足と経営陣への提言実施
- ・タレントマネジメントの実践に向けた人事システムの更新(26/3期に完了予定)

2) 戦略的能力獲得に向けて人材の採用、教育への積極投資

- ・採用HP刷新およびヒューマン・キャピタル・レポートの開示
- ・ベースアップの実施
- ・研修制度および資格取得奨励制度の改定

3) DX推進による労働生産性の向上と創造的活動の拡大

- ・DX人材の育成に向けた研修 / 教育体系の改定準備開始

2. 環境マネジメントの推進

TCFD提言に沿った開示継続と温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けた取り組み実施

- ・再生エネルギー活用等の検討開始
- ・環境適合車への順次切り替え

3. 監査等委員会、指名報酬委員会を通じた監督機能の強化

- ・監査等委員会設置会社へ移行(2024年6月～)

. 2026年3月期業績予想

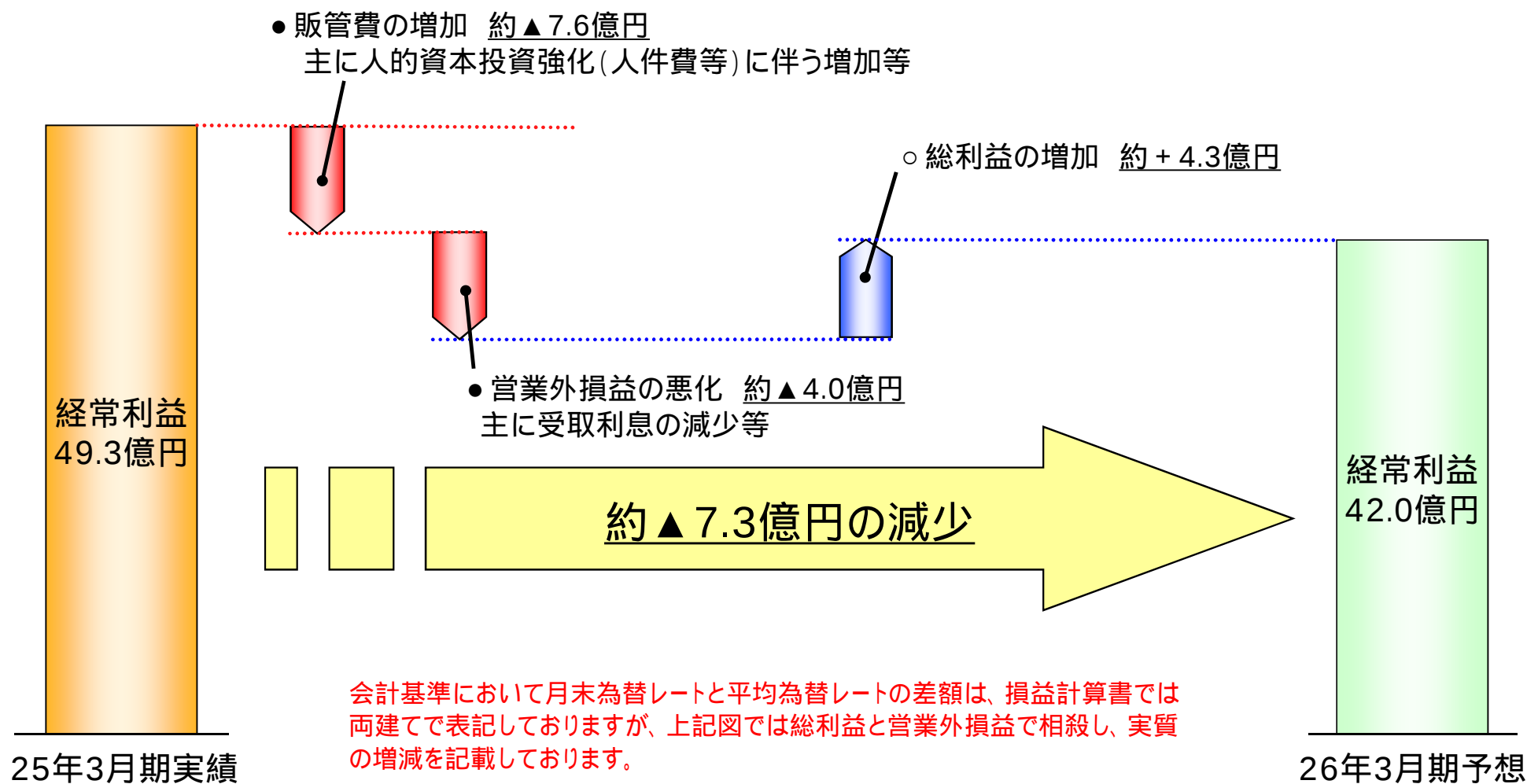
26年3月期 連結業績予想（単位：億円）

- 売上高は前期比伸長を見込む。
- 損益面は販管費の増加等により前期比減益見込みも、親会社株主に帰属する当期純利益は大阪支店土地・建物の売却益により増益。

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想	前期比
売上高	1,235.8	1,611.1	1,402.0	1,573.4	1,640.0	104%
売上総利益	10.9% 135.3	10.5% 168.8	11.1% 155.5	10.5% 165.5	10.0% 163.2	99%
販管費	7.5% 93.2	6.2% 100.3	7.0% 98.0	6.8% 107.6	7.0% 115.2	107%
営業利益	3.4% 42.1	4.3% 68.5	4.1% 57.5	3.7% 57.9	2.9% 48.0	83%
経常利益	2.9% 35.6	3.4% 55.1	2.8% 39.1	3.1% 49.3	2.6% 42.0	85%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.0% 25.3	2.4% 38.3	2.0% 27.4	2.2% 35.2	2.2% 36.5	104%
自己資本当期純利益率 （ROE）	6.8%	11.8%	7.6%	8.9%	8.9%	▲0.0p
換算レート（1米ドル）	¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥152.56	¥140.00	▲¥12.56

ROEおよび換算レートの前期比は増減を記載

26年3月期 連結経常利益対前期比較



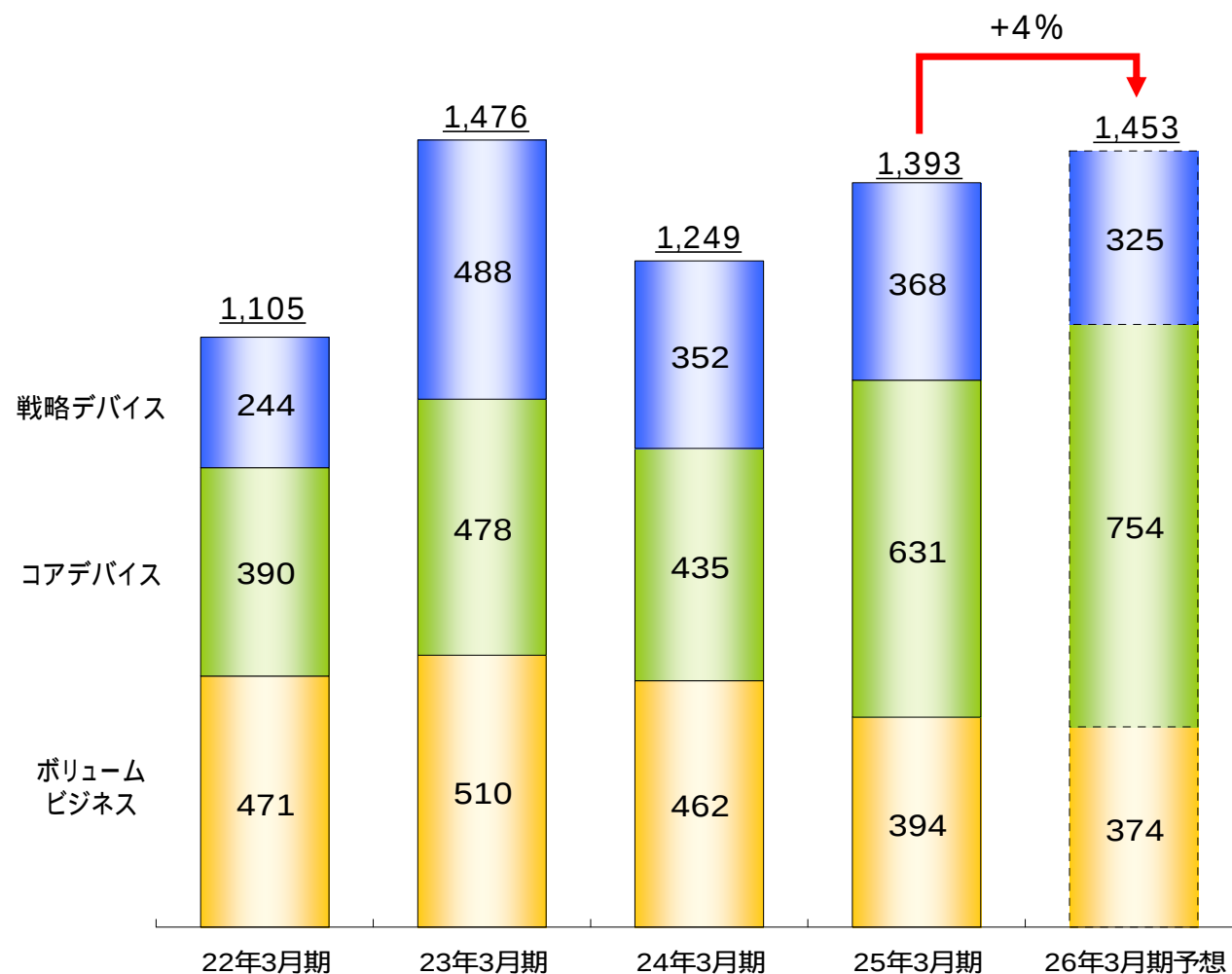
26年3月期 セグメント別連結業績予想（単位：億円）

- デバイス事業は新領域でのビジネス拡大、ソリューション事業はDX推進ニーズの堅調な高まりにより、売上高は両事業ともに前期比増加の見込み。
- 利益は販管費の増加等により両事業ともに前期比減少の見込み。

		22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,105.2	1,475.8	1,249.1	1,392.7	1,453.0	104%
	営業利益	3.6% 40.1	4.4% 65.5	3.9% 48.7	3.5% 48.3	2.8% 40.9	85%
	セグメント利益	2.0% 21.9	2.8% 41.4	1.7% 21.0	2.0% 27.7	1.5% 22.0	79%
ソリューション 事業	売上高	130.6	135.3	152.9	180.7	187.0	103%
	営業利益	14.0% 18.3	13.2% 17.9	14.4% 22.0	14.6% 26.3	13.4% 25.0	95%
	セグメント利益	10.5% 13.7	10.1% 13.7	11.8% 18.1	12.0% 21.6	10.7% 20.0	93%
換算レート（1米ドル）		¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥152.56	¥140.00	¥-12.56

換算レートの前期比は、増減額を記載

26年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

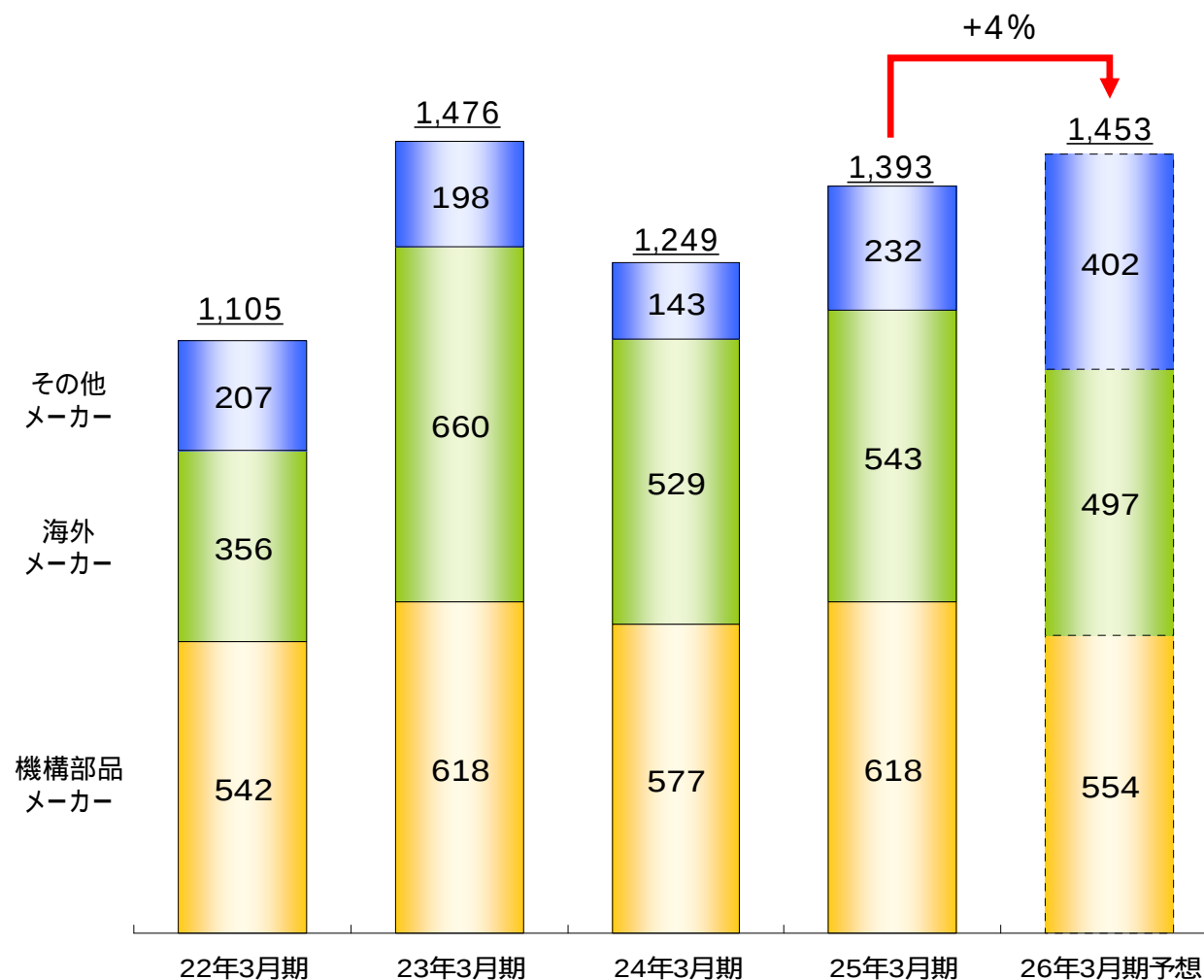


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- 戦略デバイス（前期比 ▲12%）
 - 無線 / アナログ半導体等の海外商材が減少
- コアデバイス（前期比 +19%）
 - 車載向けの増加や新領域でのビジネス参入
- ボリュームビジネス（前期比 ▲5%）
 - モバイル向けや社会インフラ向けが減少

26年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

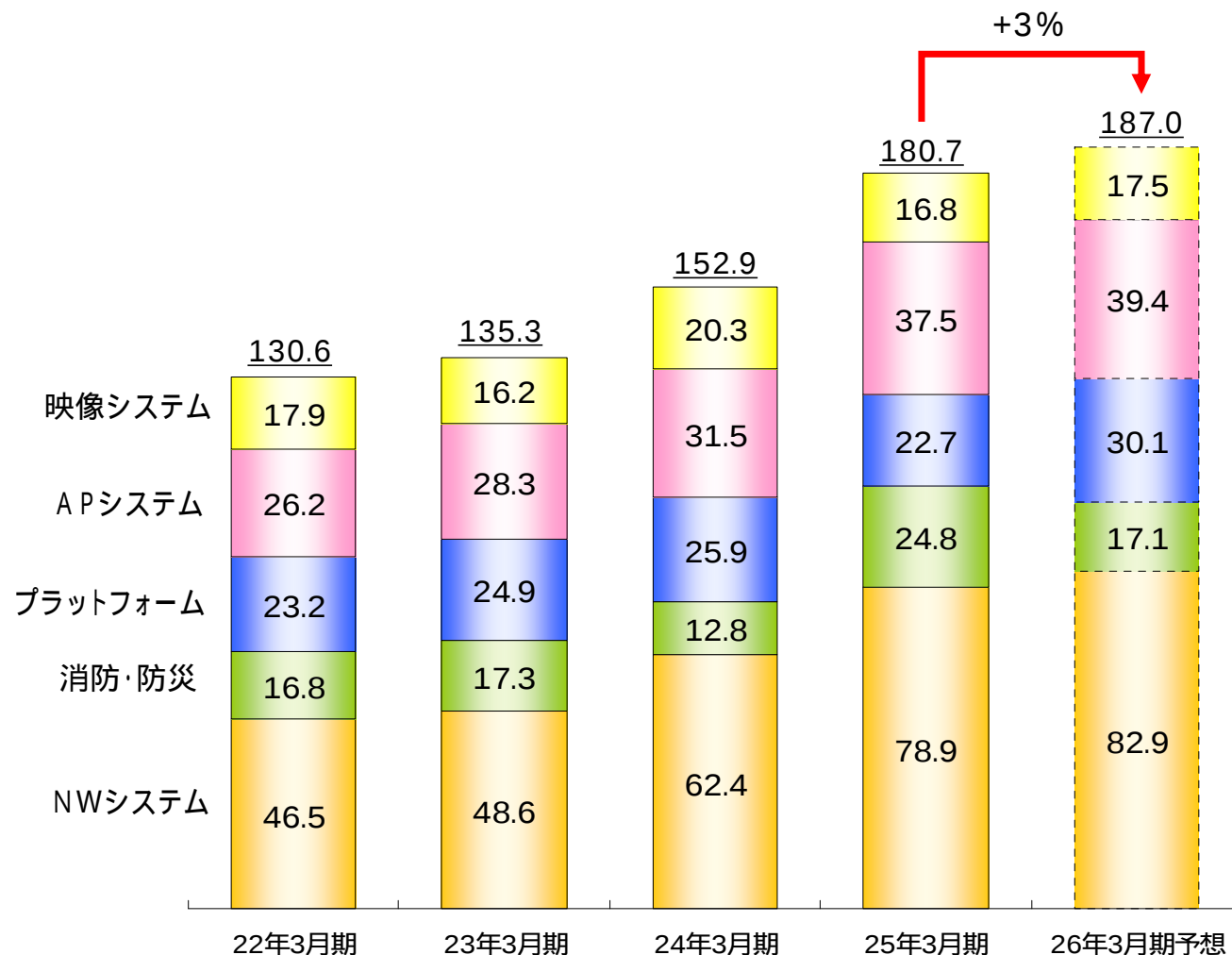


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- その他メーカー（前期比 + 73%）
 - 車載向けの増加や新領域でのビジネス参入
- 海外メーカー（前期比 ▲ 8%）
 - 無線 / アナログ半導体等が減少
- 機構部品メーカー（前期比 ▲ 10%）
 - モバイル向けをはじめ総じて減少

26年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- 映像システム（前期比 + 4%）
 - ストリーミング配信需要回復
- APシステム（前期比 + 5%）
 - ソフト開発案件が堅調
- プラットフォーム（前期比 + 33%）
 - サーバ関連が増加
- 消防・防災（前期比 ▲ 31%）
 - 防災無線更新案件等の減少
- NWシステム（前期比 + 5%）
 - 大手NW案件好調により増加

26年3月期 連結財務状況（単位：億円）

- 総資産は増収により売上債権が増加するも資金の効率的運用、棚卸資産圧縮を進め841億円と前年並み
- 有利子負債は資産売却により前期末比-6億円の235億円を見込む、D/Eレシオは0.56倍
- 純資産は剰余金の増加で前期末比+13億円、自己資本比率は49.6%の見通し
- 営業C/Fは棚卸資産削減で+7億円、投資C/Fは資産売却等で+7億円を見込む

貸借対照表

	24年3月末 実績 A	25年3月末 実績 B	B - A 増減	26年3月末 予想 C	C - B 増減
現預金	87.9	93.6	5.7	72.0	21.6
売上債権	344.8	406.3	61.4	430.0	23.7
棚卸資産	229.3	197.6	31.7	180.0	17.6
その他資産	126.8	143.0	16.3	158.9	15.9
資産合計	788.8	840.5	51.7	840.9	0.4
仕入債務	133.5	155.6	22.1	153.8	1.7
有利子負債	239.6	241.2	1.6	235.0	6.2
その他負債	32.0	38.2	6.2	34.0	4.2
純資産合計	383.7	405.5	21.8	418.1	12.5
負債・純資産合計	788.8	840.5	51.7	840.9	0.4
自己資本比率	48.5%	48.2%	-0.3%	49.6%	1.5%

キャッシュフロー計算書

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想
売上債権の減少 (は増加)	59.7	63.9	23.7
棚卸資産の減少 (は増加)	35.2	31.4	17.6
仕入債務の増加 (は減少)	19.8	23.3	1.8
その他	17.7	49.0	14.8
営業C/F	57.4	39.8	6.9
投資C/F	3.6	22.2	7.1
財務C/F	58.8	11.1	27.6
換算差額	4.1	0.8	8.0
現預金の増減額	1.0	5.7	21.6
現預金の期末残高	87.9	93.6	72.0

● 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

● 26年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金 140円(中間配当:40円、期末配当:100円)、連結配当性向 47.4%

		22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	80円	135円	105円	135円	140円	+5円
	記念配当	20円	-	-	-	-	-
	合計	100円	135円	105円	135円	140円	+5円
配当性向		48.8%	43.5%	47.3%	47.4%	47.4%	+0.0 P

前期比は増減額を記載

株主還元推移

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想
連結当期純利益	1,646百万円	2,525百万円	3,833百万円	2,740百万円	3,522百万円	3,650百万円
包括利益	2,393百万円	4,204百万円	4,788百万円	5,831百万円	3,366百万円	-
連結自己資本比率	51.0%	42.1%	43.5%	48.5%	48.2%	49.6%
配当総額 (1株当り配当)	773百万円 (40円)	1,232百万円 (100円)	1,666百万円 (135円)	1,297百万円 (105円)	1,667百万円 (135円)	1,730百万円 (140円)
連結配当性向	46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	47.4%	47.4%
自己株式取得総額 (取得株式数)	-	157.4億円 (700万株)	-	-	-	未定
総還元性向(+) ÷	46.9%	672.3%	43.5%	47.3%	47.4%	未定
自己株式消却	-	8,000千株	-	-	-	未定
期末発行済株式総数 (自己株式除く)	24,281千株 (19,183千株)	16,281千株 (12,183千株)	16,281千株 (12,192千株)	16,281千株 (12,203千株)	16,281千株 (12,231千株)	未定
1株当たり当期純利益	85.82円	171.12円	314.43円	224.66円	288.20円	298.42円
1株当たり純資産	2,249.40円	2,514.04円	2,803.65円	3,138.10円	3,310.15円	3,418.12円

- 1) 配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。
また、22年3月期実績には1株当り20円の記念配当を含んでおります。
- 2) 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。
- 3) 1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。
- 4) 26年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は25年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。

信用

商売は信用がなければ
成り立たない。信用に
始まって信用に終わる。

信念

利を追うだけでなく、
信念に基づいて行動
する。その信念は自己
研鑽の結果身につく
ものである。

信実

すべてのことに真心を
もってあたる。課題には
正攻法で立ち向かう。

資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等